

IASB Update

2022年1月

IASB Update は、国際会計基準審議会（IASB）の予備的決定を示している。これらの決定の影響を受けるプロジェクトは、[作業計画](#)で見ることができる。IFRS[®]基準、修正及び IFRIC[®]解釈指針に関する IASB の最終的な決定は、IFRS 財団の「[デュー・プロセス・ハンドブック](#)」に示されており正式に書面投票が行われる。

IASB は 2022 年 1 月 25 日に会議を行った。

目次

作業計画の概要

- [IASB 作業計画のアップデート（アジェンダ・ペーパー8）](#)
- [適用後レビューから生じた事項の優先順位付けに対するアプローチ（アジェンダ・ペーパー8A）](#)

リサーチ及び基準設定

- [基本財務諸表（アジェンダ・ペーパー21）](#)
- [共通支配下の企業結合（アジェンダ・ペーパー23）](#)

維持管理及び一貫した適用

- [維持管理及び一貫した適用（アジェンダ・ペーパー12）](#)
- [交換可能性の欠如（IAS 第 21 号）：フィードバックの要約（アジェンダ・ペーパー12A）](#)
- [IFRIC Update（アジェンダ・ペーパー12B）](#)

タクソノミ

- [IFRS タクソノミ・アップデートー IFRS 第 17 号と IFRS 第 9 号の適用開始—比較情報（口頭でのアップデート）](#)

関連情報

[IASB Update ニュースレターのアーカイブ](#)

[過去の IASB Update はこちら](#)

要約のポッドキャスト

[過去の IASB ボード会議の要約のオーディオ（ポッドキャスト）はこちら](#)

作業計画の概要

IASB 作業計画のアップデート（アジェンダ・ペーパー8）

IASB は 2022 年 1 月 25 日に会合し、次のことを行った。

- 作業計画についてのアップデートを受けた。
- 適用後レビューから生じた事項の優先順位付けに対するアプローチについて議論した。

12 名の IASB メンバー全員がこれらの決定に賛成した。

IASB 作業計画のアップデート（アジェンダ・ペーパー8）

IASB は作業計画についてのアップデートを受けた。アップデートには IASB が次のことを行う計画が含まれていた。

- a. 公開草案「経営者による説明」に対するフィードバックについて議論した後に、経営者による説明のプロジェクトに関する計画について 2022 年第 2 四半期に議論する。その計画について議論するにあたり、IASB は国際サステナビリティ基準審議会を創設するという IFRS 財団評議員会の決定の含意を考慮し、2 つの審議会の作業を連携された協力的なものとすべきであるという利害関係者からの助言を考慮する。
- b. のれんと減損のプロジェクトの諸側面についての議論を、次のことを優先しつつ、2022 年前半に行う。
 - i. ディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」に記述された企業結合に関する開示要求のパッケージ
 - ii. のれんの事後の会計処理についてのフィードバックの特定の諸側面の分析

IASB は何も決定を求められなかった。

適用後レビューから生じた事項の優先順位付けに対するアプローチ（アジェンダ・ペーパー8A）

IASB は、適用後レビューから生じた事項の優先順位付けに対するアプローチについて議論した。

12 名の IASB メンバーのうち 11 名が当該アプローチに賛成した。

次のステップ

IASB は作業計画についての次回のアップデートを 2022 年 5 月に受ける予定である。

リサーチ及び基準設定

基本財務諸表（アジェンダ・ペーパー21）

IASB は 2022 年 1 月 25 日に会合し、公開草案「全般的な表示及び開示」における以下に関する提案のいくつかを再審議した。

- 経営者業績指標 — 開示 — 有用性及び調整表（アジェンダ・ペーパー21A）
- 経営者業績指標 — 税金及び非支配持分（NIC）の開示（アジェンダ・ペーパー21B）

経営者業績指標 — 有用性及び調整表（アジェンダ・ペーパー21A）

審議会は次のことを暫定的に決定した。

- a. ある経営者業績指標が業績についての経営者の見方を伝えるという理由を企業が開示するという要求案を確認する。ただし、次のことの説明を含めて、「なぜ」及び「どのように」という用語に関してのいくつかの文案作成上の検討を条件とする。
 - i. 経営者業績指標がどのように計算されるのか
 - ii. 当該指標がどのように企業の業績に関する有用な情報を提供するのか

12 名の IASB メンバー全員がこの決定に賛成した。

- b. 経営者業績指標と IFRS 会計基準において定められている最も直接的に比較可能な小計又は合計との間の調整表を企業が開示するという要求案を確認する。12 名の IASB メンバー全員がこの決定に賛成した。
- c. (a)に記述した要求案を支えるための追加的な適用指針を提供する。当該指針は、ある経営者業績指標が業績についての経営者の見方を伝える理由を財務諸表利用者が理解するために必要となる場合には、(a)(i)及び(a)(ii)に記述した説明は個々の調整項目を指す旨を明確化する。12 名の IASB メンバー全員がこの決定に賛成した。
- d. 調整項目のそれぞれについて、財務業績の計算書における各科目に係る金額を開示することを企業に要求する。12 名の IASB メンバーのうち 11 名がこの決定に賛成した。

経営者業績指標 — 税金及び NCI の開示 (アジェンダ・ペーパー21B)

IASB は、経営者業績指標と IFRS 会計基準において定められている最も直接的に比較可能な小計又は合計との間の調整表における個々の項目に対する税金及び非支配持分の影響を開示することを企業に要求するという公開草案における提案に対するフィードバックについて議論した。IASB は何も決定を行わなかった。IASB は、そのような調整項目の税金の影響をすでに開示している企業についての追加の情報（特に、そうした企業が税金の影響をどのように計算しているのか）を要請した。

次のステップ

IASB は今後の会議で本プロジェクトの提案を引き続き再審議する。

共通支配下の企業結合 (アジェンダ・ペーパー23)

IASB は 2022 年 1 月 25 日に会合し、ディスカッション・ペーパー「共通支配下の企業結合」の残りのトピックに関するフィードバックについての議論を完了した。IASB は、企業は取得法と簿価法を共通支配下の企業結合にどのように適用すべきか、及び企業が行うことを要求すべき関連する開示についてのフィードバックについて議論した。IASB はこのフィードバックに関して何も決定を求められなかった。

IASB は、ディスカッション・ペーパーにおける予備的見解に基づく提案の審議のための計画についても議論した。

次のステップ

IASB は今後の会議で提案についての審議を開始する。

維持管理及び一貫した適用

維持管理及び一貫した適用 (アジェンダ・ペーパー12)

IASB は 2022 年 1 月 25 日に会合し、交換可能性の欠如のプロジェクトについて議論し、2021 年 11 月の IFRS 解釈指針委員会（委員会）で議論された事項を検討した。

交換可能性の欠如 (IAS 第 21 号) : フィードバックの要約 (アジェンダ・ペーパー12A)

2021 年 4 月に、IASB は公開草案「交換可能性の欠如」を公表した。IAS 第 21 号「外国為替レート変動の影響」の修正を提案したものである。コメント期間は 2021 年 9 月に終了した。2022 年 1 月の会議で、IASB は公開草案に対するフィードバックの要約について議論した。

IASB は何も決定を求められなかった。

次のステップ

IASB は今後の会議で本プロジェクトの方向性を検討する。

IFRIC Update (アジェンダ・ペーパー12B)

IASB は委員会の 2021 年 11 月会議についてのアップデートを受けた。この会議の詳細は [2021 年 11 月の IFRIC Update \(日本語訳\)](#) において公表された。

IASB は何も決定を求められなかった。

タクソノミ

IFRS タクソノミ・アップデート — IFRS 第 17 号と IFRS 第 9 号の適用開始 — 比較情報 (口頭でのアップデート)

IASB は 2022 年 1 月 25 日に会合し、IFRS 第 17 号を修正した「IFRS 第 17 号と IFRS 第 9 号 の適用開始 — 比較情報」(2021 年 12 月公表) から生じた IFRS タクソノミ・アップデート案に対するフィードバックについてのアップデートを受けた。IASB は IFRS タクソノミ・アップデートを最終確定するにあたり踏むべき今後の手順についてのアップデートも受けた。

IASB は何も決定を求められなかった。

次のステップ

IASB は書面投票プロセスを開始し、IFRS タクソノミ 2021 — アップデート 3 「IFRS 第 17 号と IFRS 第 9 号 の適用開始 — 比較情報」を 2022 年 3 月に公表する予定である。

Note that the information published in this newsletter originates from various sources and is accurate to the best of our knowledge. However, the Board, the IFRS Foundation, the authors and the publishers do not accept responsibility for any loss caused by acting in reliance on the material in this publication, whether such loss is caused by negligence or otherwise.

本ニュースレターで公表される情報は、さまざまな情報源から作成しており、我々の知識の限りにおいて正確なものである。当審議会、IFRS 財団、執筆者及び発行者は、本出版物の内容を信頼して行為を行うことにより生じる損失については、当該損失が過失により生じたものであれ他の原因により生じたものであれ責任を負わない。

じょうほう Copyright © IFRS Foundation

コピーライト © IFRS 財団

ISSN 1474-2675